

イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」（第 1 回） の結果概要

1 . 目的

統合イノベーション戦略の「安全・安心」のねらいは、安全・安心に資する科学技術を知り、育て、守り、生かすことにより、国及び国民の安全・安心を確保することである。そのために、「安全・安心」に資する科学技術に関する具体的な主要施策（別紙）等に対して、有識者の専門的知見に基づき幅広い助言を頂き、議論を深め、次の統合イノベーション戦略に盛り込み、政府として着実に推進すべき取組み、科学技術予算・人的資源を重点的に配分すべき取組みとして位置付けていく。

2 . 構成員

角南 篤	政策研究大学院大学客員教授兼副学長
中尾 康二	情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所主管研究員
中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科教授
西山 淳一	未来工学研究所研究参与
根本 勝則	日本経済団体連合会専務理事
(座長) 林 春男	防災科学技術研究所理事長
星 周一郎	首都大学東京法学部長兼大学院法学政治学研究科長
前田 裕子	海洋研究開発機構監事
村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科教授

3 . 実施内容

日時：12月4日（火）10：00～11：30

議事： 統合イノベーション戦略(安全・安心)の概要及び安全・安心に係る政府の取組
について
意見交換

主な意見：

自然災害やテロなどの緊急事態の対応に必要な技術は基本的に共通しており、全てのハザードを対象に安全・安心という横串で包括的にイノベーションを議論することは意味がある。

ニーズとシーズのマッチングには、目利き人材によるシンクタンク機能が必要であるが、安全・安心分野では、その機能が弱いいため、強化が必要。また、シンクタンクの要件にも留意すべき。

民間が手を出せないようなリスクの高い技術開発は政府が投資すべきであり、安全・安心のような分野でムーンショット型研究開発事業を推進することが重要。

「守る」は「育てる」と表裏一体であり、機微な技術が流出してしまうと大問題になるので、関係省庁が連携して取り組むべき。

4 . スケジュール

次期統合イノベーション戦略の策定に向けて2回程度、実施予定。その後は、年3～4回程度を目途に継続して開催。

統合イノベーション戦略における具体的な主要施策等

